調査REPORT
Meiji Yasuda Research Institute, Inc.

2026. 9. 18

【消費者物価指数（26 年 8 月）】

コア指数は鈍化も、政策要因の影響大

～エネルギー補助が押し下げ、先行きは再び 2%台へ～

経済調査部　主任エコノミスト
森田　幸大

ポイント

- 8 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋1.7%に鈍化した。電気・ガス料金補助の政策効果を受けたエネルギー価格の下落などが、押し下げに寄与した
- 食料（生鮮食品を除く）は、米類価格の低下もあり、伸びが鈍化した。一方、9 月には過去 3 年で最多の品目数での値上げが予定されるなど、米類以外の食料品は年末にかけて上昇率が高まっていくとみる
- コア指数は、11 月に前年比＋2%に達すると予想。一方、堅調な賃金上昇を背景に、実質賃金は当面のプラス推移を見込む。さらに来年度の消費税率引き下げは、実質賃金を＋1.4 ﾎﾟｲﾝﾄ程度押し上げると試算する

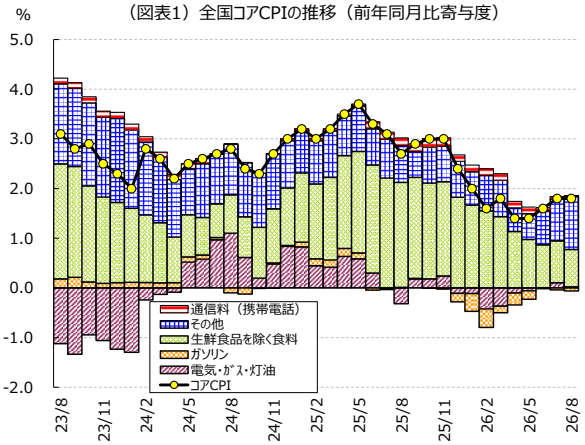
1．コア指数は 4 月以来の伸び鈍化

8 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋1.7%と、7 月から▲0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが鈍化した（図表 1、2）。コア指数の鈍化は 4 月以来である。一方、総合指数は同＋1.9%で、7 月から横ばいとなった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同＋1.9%で、こちらも 7 月から横ばいとなった。また、基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）は同＋1.6%と、7 月から＋0.2 ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが拡大した。

総合指数、コア指数の伸びに対して、相対的に寄与度が大きかったのは、プラス方向では、診療代（7月：前年比＋1.6% → 8月：同＋3.2%　総合指数への前月からの寄与度差＋0.04ﾎﾟｲﾝﾄ）、携帯電話機（同＋3.4% → 同＋10.2%　同＋0.04ﾎﾟｲﾝﾄ）、教養娯楽用耐久財（同＋1.7% → 同＋4.5%　同＋0.02ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。マイナス方向では、エネルギー（同＋0.6% → 同▲0.7%　同▲0.09ﾎﾟｲﾝﾄ）、食料（生鮮食品を除く）（同＋3.0% → 同＋2.7%　同▲0.07ﾎﾟｲﾝﾄ）、通信料（携帯電話）（同＋4.6% → 同＋1.6%　同▲0.07ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。

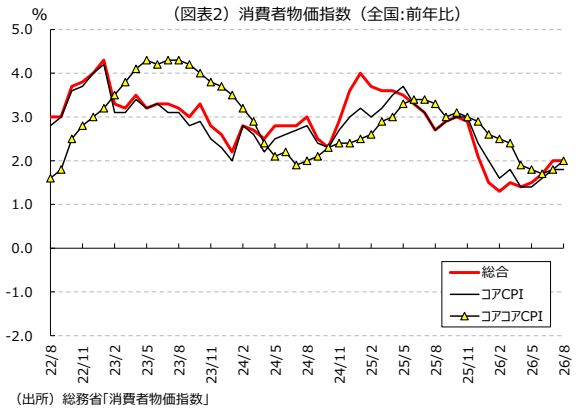
診療代については、8月1日に高額療養費制度が改定され、自己負担額の月額上限が引き上げられたことが影響したと考えられ

（図表1）全国コアCPIの推移（前年同月比寄与度）



（出所）総務省「消費者物価指数」

（図表2）消費者物価指数（全国:前年比）



（出所）総務省「消費者物価指数」

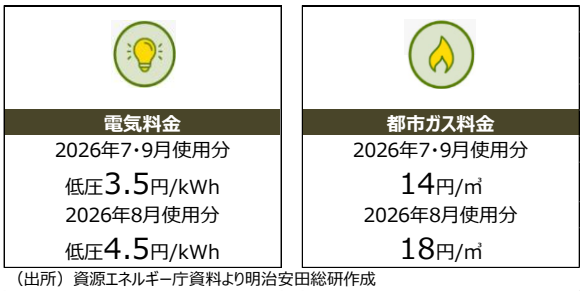
る。また、教養娯楽用耐久財は、前月に引き続きタブレット端末などが上昇しており、携帯電話機の上昇も含め、世界的なAI需要の拡大に伴う半導体関連製品の需給ひっ迫が影響しているとみられる。

２．エネルギーは、電気・ガス料金補助の効果が顕在化してマイナス寄与

エネルギーがCPIの押し下げに寄与した主因は、7－9月にかけて実施されている電気・ガス料金補助（図表3）のうち、7月使用分の政策効果が反映されたことである（電気代やガス代は使用月の翌月の統計に反映される）。実際、電気代（7月：前年比▲0.1% → 8月：同▲2.4%　総合指数への前月からの寄与度差▲0.08ポイント）による押し下げが、エネルギーのマイナス寄与幅拡大の大部分を占めた。総務省の試算によると、政策効果による電気代とガス代のCPI押し下げは▲0.45ポイント（前年の補助剥落分を差し引いたネットの効果：▲0.20ポイント）となった。この試算をふまえると、8月使用分が反映される9月統計では▲0.58ポイント（同▲0.26ポイント）、9月使用分が反映される10月統計では▲0.45ポイント（同▲0.20ポイント）、CPIを押し下げると予想する。

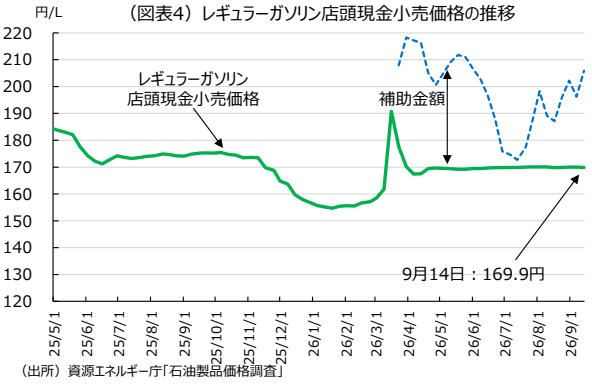
一方、ガソリン（同▲1.8% → 同▲2.6%　同▲0.02ポイント）については、原油高が続くなかでも政府による価格抑制策が効果を発揮している。レギュラーガソリン店頭現金小売価格は、3月19日に補助金支給が開始されて以降、170円/L近辺で推移している（図表4）。同施策は、財政負担の大きさが課題となっているものの、8月25日に政府は施策の継続を表明した。中東情勢等対応予備費から6,160億円を拠出し、10月末までの財源に充てる方針である。拠出後も同予備費には一定の額が残るため[1]、原油価格に落ち着く兆しが見えないなか（図表5）、11月以降も現行の補助が継続されると予想する。

（図表3）電気・ガス料金の負担軽減措置



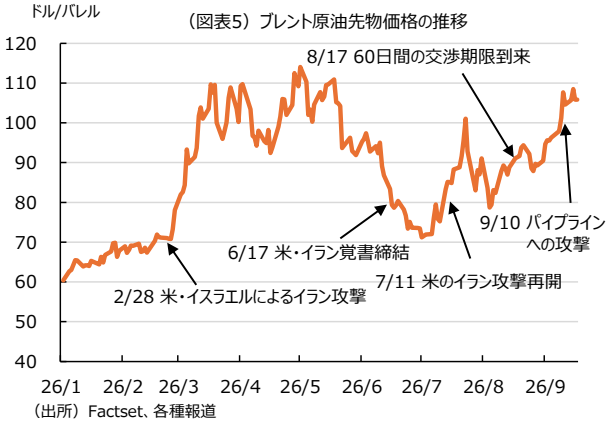
（出所）資源エネルギー庁資料より明治安田総研作成

（図表4）レギュラーガソリン店頭現金小売価格の推移



（出所）資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

（図表5）ブレント原油先物価格の推移



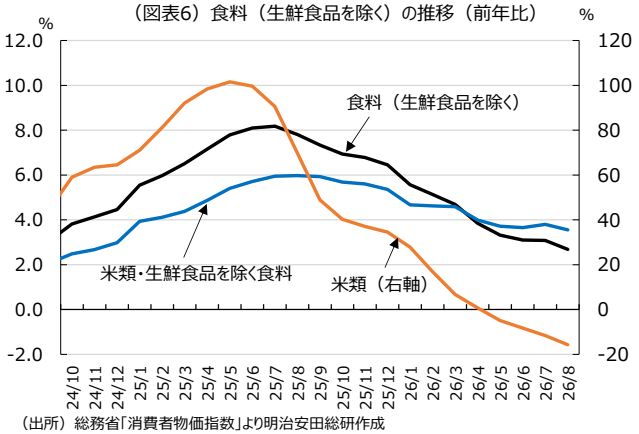
（出所）Factset、各種報道

３．食料（生鮮食品を除く）は伸び鈍化も、米類以外では年末にかけて再拡大を見込む

食料（生鮮食品を除く）の伸びは鈍化した。内訳を見ると、米類は前年比▲15.7%と、前月（同▲11.6%）からマイナス幅が拡大した。米類以外の食料品も、7月と比較すると値上げペースがやや緩んだこと、牛乳・乳製品（同＋3.5% → 同＋0.5%　同▲0.02ポイント）など、一部品目で前年同月の値上げの反動が出たことから、伸びが鈍化した（図表6）。

米類については、総合指数に対する寄与度は昨年6月の＋0.54ポイントをピークに縮小し、8月は▲0.16ポイントと4ヵ月連続のマイナス寄与となった（図表7）。農林水産省が9月11日に発表

（図表6）食料（生鮮食品を除く）の推移（前年比）

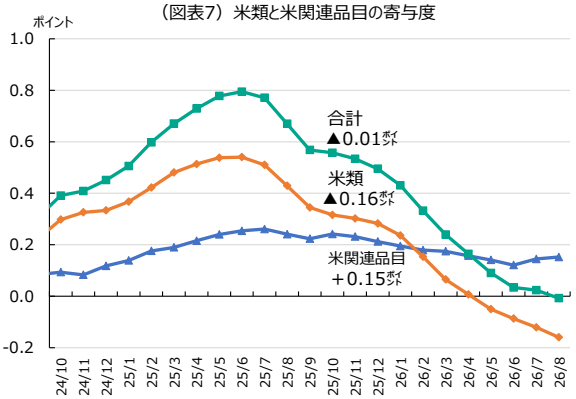


（出所）総務省「消費者物価指数」より明治安田総研作成

[1] 中東情勢等対応予備費の差引残額は1.9兆円程度（9月1日時点）

した、8 月 31 日－9 月 6 日に全国のスーパーで販売された銘柄米[2]5 kgの価格は 3,023 円と、最高値を付けた 2025 年 11 月 3－9 日の水準の 7 割を下回っている。こうした下落傾向は、当面続くと見込む。令和 8 年産米の収穫は順調である一方、これまでの価格高騰で消費者のコメ離れが進み、需給は緩和傾向にある。農林水産省が 7 月 28 日に公表した需給見通しでは、2027 年 6 月の民間在庫量（精米ベース）は前年比＋8.3～15.7%増加すると推計されている。加えて、令和 8 年産米の JA 概算金も、多くの地域で前年を大幅に下回り、下落率が 5 割に達する例もみられる。概算金の下落は秋以降に流通が本格化する当年産米の価格に反映され、その影響は次年産米への切り替わりが進む翌年夏場まで残るとみられる。こうした点をふまえると、在庫の積み上がりも背景に、米類価格は来年半ばまで前年比▲20～30%程度で推移すると予想する。

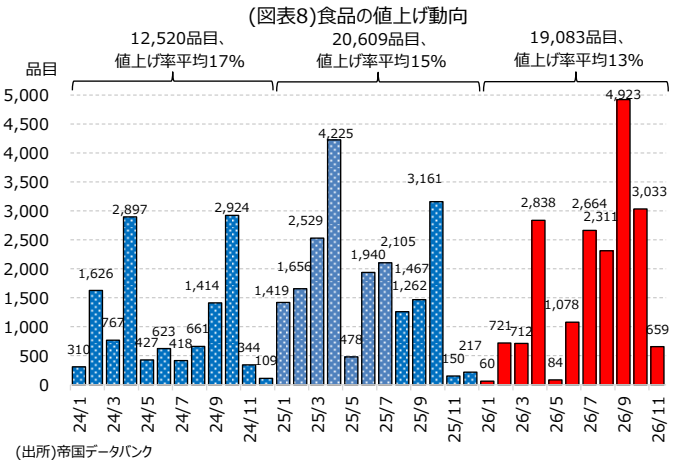
（図表7）米類と米関連品目の寄与度



（出所）総務省「消費者物価指数」より明治安田総研作成
米関連品目は、まんじゅう、大福餅、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし（外食）、天丼（外食）、カレーライス（外食）、牛丼（外食）、豚カツ定食（外食）、しょうが焼き定食（外食）

米類以外の食料品については、年末にかけ、幅広い品目で価格上昇が進むと見込む。帝国データバンクの「食品主要 195 社」価格改定動向調査（2026 年 8 月 31 日時点）によると、2026 年の値上げは、11 月までの判明分で 19,083 品目と、前年同時期の 2025 年見通しであった 20,034 品目の 95%を超える（図表 8）。特に 9 月は 4,923 品目と、単月では過去 3 年で最も多い。値上げ要因（複数回答可）を見ると、「原材料高」が 90.7%と大半を占めたほか、「中東情勢」の割合も 27.8%と全体の 3 割近くに達した。こうした結果をふまえると、米類以外の食料品は伸びの拡大が続き、CPI の押し上げ要因になると見込む。

(図表8)食品の値上げ動向



(出所)帝国データバンク

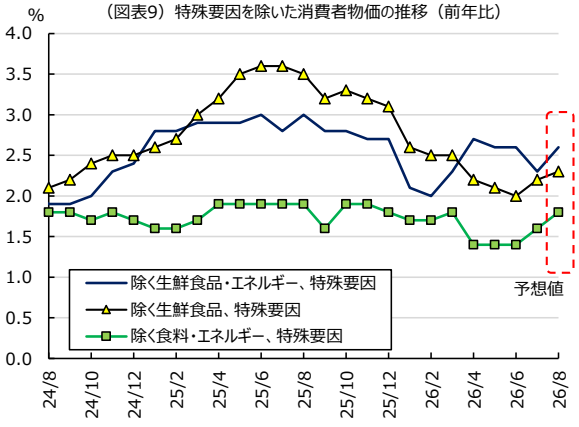
一方、政府は 9 月 15 日、2027 年 4 月から 2 年間、酒類・外食を除く飲食料品の消費税率を現行の 8%から 1%に引き下げる内容を盛り込んだ大綱を閣議決定した。これによる CPI への影響を試算すると、コア CPI に対しては▲1.2 ﾎﾟｲﾝﾄ、総合 CPI に対しては▲1.4 ﾎﾟｲﾝﾄの押し下げ効果が見込まれる。実際に税率引き下げ分がどの程度販売価格に反映されるかには不確実性があるものの、同措置は来年度の CPI を大幅に押し下げると予想する。

4．日銀の「特殊要因を除いた消費者物価」は伸び拡大を見込む

日銀は、物価動向をより的確に把握する観点から、制度効果等に起因する特殊要因を除いた CPI 上昇率を、CPI 公表日の 2 営業日後に公表している。各特殊要因の CPI に対する寄与度から試算すると、8 月の特殊要因を除いた消費者物価（除く食料・エネルギー）は前年比＋1.8%（7 月：同＋1.6%）と、2 ヵ月連続での伸び拡大を見込む（図表 9）。前述の診療代や教養娯楽用耐久財、携帯電話機などの価格上昇が、押し上げに寄与したとみる。

今後も、原油高や半導体関連製品の価格上昇などの影響による

（図表9）特殊要因を除いた消費者物価の推移（前年比）



（出所）日銀資料より明治安田総研作成
特殊要因は、消費税率の変更、教育無償化政策（学校給食無償化政策を含む）、2021年の携帯電話通信料の引き下げ、旅行支援策、ガソリンや電気・ガス代等の負担支援策

[2] 消費者物価指数統計上、米類についてはコシヒカリなど銘柄米の値動きが反映される

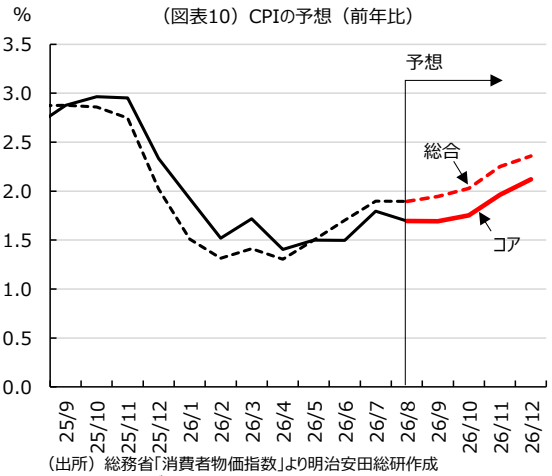
生産コストの増加分について、幅広い品目で販売価格への転嫁が進み、基調的な物価上昇率のさらなる拡大につながっていくと見込む。日銀は 9 月 17－18 日の金融政策決定会合で政策金利の引き上げを決定したが、こうした物価上昇圧力は、金融政策正常化局面におけるさらなる追加利上げを後押しする要因となろう。

５．先行きのコア指数は、中東情勢の不安定さが続けば前年比＋2%に達すると予想

物価の先行きについて展望する。中東情勢を巡っては、米国とイランの対立が続いているほか、ホルムズ海峡の代替ルートとなる石油パイプラインが攻撃を受けるなど、エネルギー価格を巡る先行き不透明感は依然として強い。こうした状況をふまえ、足元の情勢がしばらく継続すると想定し、今後の原油価格（ブレント原油直物価格）については、米国による攻撃が再開された 7 月 11 日以降の平均に近い 90 ドル/バレルで推移するとの前提を置いた。

エネルギーについては、電気・ガス料金補助が 9－10 月にかけて CPI を押し下げると見込む。また、政府による燃料油補助は当面継続され、ガソリンなどの燃料油価格は足元と同程度の水準で推移すると想定する。

（図表10）CPIの予想（前年比）



（出所）総務省「消費者物価指数」より明治安田総研作成
今後のブレント原油直物価格が平均90ドル/バレルで推移する想定

食料（生鮮食品を除く）のうち、米類価格は引き続き低下を見込む。一方、米類以外の食料品は、原材料費、物流費、包装資材費などの高まりを背景に、年末にかけて伸びが拡大していくとみる。基調的な物価動向を示す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）も、足元の前年比＋1%台後半から徐々に伸びを高め、12 月には同＋2%弱に達すると予想する。

以上の想定をふまえると、コア指数は、9－10 月に電気・ガス料金補助の効果もあり、同＋1%台後半で推移すると予想する。ただし、その効果が剥落した 11 月には、食料品をはじめとする幅広い品目の価格上昇も相まって同＋2%に達し、12 月は同＋2%を超える伸びになると予想する（図表 10）。

６．実質賃金は当面プラス圏を維持も、各種物価高対策の行方がリスク要因

これをふまえ、実質賃金の先行きを見る。9 月 8 日付レポート「毎月勤労統計（26 年 7 月）」での見込みと同様に、現金給与総額が 8 月は前年同月比＋3%台後半、9－11 月は同＋3%前後、12 月は同＋4%弱になると想定すると、8 月の実質賃金は同＋1%台後半のプラスとなる可能性が高い。生鮮食品がその他食料品と同様に、今後価格上昇が続くとの前提をおくと[3]、9－11 月は同＋1%前後、冬季賞与の影響が大きく出る 12 月は同＋1%台半ばになると予想する。

もっとも、燃料油補助などの政策効果により物価上昇が抑えられている面は大きく、政策が縮小されれば、実質賃金にも大きな下押し圧力がかかり得る。また、年明けには、前年のガソリン税暫定税率廃止による物価押し下げ効果が一巡し、実質賃金を▲0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ程度押し下げる要因になると見込まれる。一方、原油価格が一段と上昇しなければ、食品などの販売価格への転嫁も一服するとみられる。加えて、4 月からの飲食料品の消費税率引き下げは、前述の CPI 押し下げ効果をふまえると、実質賃金に対しても＋1.4 ﾎﾟｲﾝﾄの大きな押し上げ要因になると試算される。

[3] 肥料や包装資材等のコスト増に加え、農林水産省の「野菜の生育状況及び価格見通し（令和８年９月）」によると、CPI において比較的ウエイトの大きいきゅうりやトマトは、夏場の日照不足の影響で出荷数量が平年を下回る見込みである。こうしたことから、生鮮野菜価格が押し上げられると見込む

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 主任エコノミスト 森田 幸大
電話番号：080 2298 8286
e-mail：yu7-morita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411